

## 4 退会金

(財)福島県教職員互助会の昭和61年度における退会金の給付概況は、次のとおりである。

給付件数	給付額
1,089件	278,000,900円

検査種別	結果			検査結果			受診者	受診者に対する率			
	異常な	常なし	要注意	要精検	異常な	常なし		異常な	常なし	要注意	要精検
動脈硬化症検査	人 469	人 150	人 24	人 643	% 73.0	% 23.3	% 3.7				
進行性炎症検査	627	15	1	643	97.5	2.3	0.2				
貧血検査	588	40	15	643	91.5	6.2	2.3				
健康状態	346	196	101	643	53.8	30.5	15.7				

## 第3節 保健・厚生事業

### 1 県及び共済組合の共催事業

#### (1) へき地巡回検診

##### ① 検診車による検診（19年目）

県人事委員会指定のへき地学校に勤務する教職員及びその被扶養者を対象として、東北中央病院の巡回検診車により12町村、19会場において延15日間運行して実施した。

検査項目は、内診（聴打診、血压測定）尿定性検査、胃X線間接撮影、肝機能検査を行った。

検査種別	結果			検査結果			受診者	受診者に対する率		
	異常な	常なし	要注意	異常な	常なし	要注意		要治療		
肝機能検査	人 451	人 83	人 12	人 546	% 82.6	% 15.2	% 2.2			
血压測定	469	57	8	534	87.8	10.7	1.5			
尿検査	490	52	1	543	90.2	9.6	0.2			
胃間接撮影	355	156	1	512	69.3	30.5	0.2			
心電図検査	522	22	2	546	95.6	4.0	0.4			
血液脂質検査	493	50	3	546	90.3	9.2	0.5			
健康状態	244	288	14	546	44.7	52.7	2.6			

なお、巡回検診地は、南会津方部、西会津・湖南方部、いわき・東白川・石川方部の三地区で実施した。

##### ② 血液による健康検査（16年目）

県人事委員会指定のへき地学校のうち、「巡回検診車による検診」の対象校以外のへき地学校に勤務する教職員及びその被扶養者に対し、福島県保健衛生協会に委託して血液採取による健康検査を110校、643名を対象として実施した。

検査種別	結果			受診者	受診者に対する率		
	異常な	常なし	要注意		異常な	常なし	要注意
循環器検査	人 539	人 73	人 31	人 643	% 83.8	% 11.4	% 4.8
心臓肝臓機能検査	558	46	39	643	86.8	7.2	6.0
肺機能検査	620	13	10	643	96.4	2.0	1.6

##### ③ 人間ドックによる健康検査（5年目）

県人事委員会指定のへき地学校のうち2級地以上の学校に勤務している35歳以上の教職員を対象に実施した。

検査実施人員 16人

#### (2) 婦人科検診

##### ① 子宮頸ガン検診（18年目）

25歳以上の女子教職員を対象として、福島県保健衛生協会に委託し、巡回検診車により県内27会場を設定して実施したほか、市町村で実施する一般住民検診においても検診を行った。

検査項目は、問診、視診、細胞診である。

該当者数	申込者数	受診者数	受診率		異常なし	要精検	子宮がん
			C/A	C/B			
人 7,760	人 3,901	人 3,098	% 39.9	% 79.4	人 3,071	人 27	人 0

##### ② 乳ガン検診（10年目）

30歳以上の女子教職員を対象として、福島県保健衛生協会及び県内6総合病院に委託して検診を行った。

検査項目は、一次検診として問診、視診、触診、医師の判断により二次検診として乳房X線撮影診である。

該当者数	申込者数	受診者数	受診率		異常なし	要精検	要経過観察
			C/A	C/B			
人 5,200	人 2,865	人 2,479	% 47.7	% 86.5	人 2,380	人 11	人 88

##### ③ 教職員レクリエーション事業（14年目）

教職員の元気回復として多数が参加して楽しめるレクリエーションを、相互親睦と福祉の増進を図るため、県内各地区において実施した。

実施状況 103地区 228会場

参加人員 17,799人

## 2 県・共済組合及び互助会の共催事業

#### (1) 人間ドック

昭和61年4月1日現在で40歳、45歳、50歳、55歳、57歳、59歳に該当する教職員については、県・共済組合及び互助会の共催事業として短期人間ドックを実施し、日帰り人間ドックは30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、57歳、59歳、を対象に共済単独事業として実施した。